

01 多摩地域都市農業振興協議会



多摩地域で都市農業に関わるコミュニティ形成！



農業体験会・農業研修の様子



人形町マルシェの様子



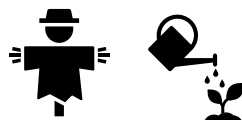
オンラインセミナーの様子

都市農業地域共生推進等支援事業

01

地域支援型

農業体験会の開催



東京都 八王子市



事業の背景

一般社団法人畑会の活動の中心となっている磯沼ミルクファームは、八王子市小此企町に位置し、京王線山田駅や県道506号線など、各方面からアクセスしやすい地域にある。

<現状>

東京都の農業生産額が低下する中、八王子市は多種多様な農産物を生産しており、都市住民のニーズも高い。

<課題>

東京産野菜の認知度が低く、都市住民と生産者との交流の場が不足している。個々の生産者のロット数が小さく、安定供給体制が構築されていない。

取組概要

◆取組内容・効果

- ・人形町などの都心エリアでマルシェを計12回開催、八王子市内で農業体験会を計5回実施し、都市農業や食育に関する理解醸成と都市農業のファン獲得につながった。
- ・コロナウイルス対策としてオンラインセミナーを2回開催し、今まで東京農業をあまり知らなかった層に向けて都市農業の魅力を発信できた。
- ・研修事業についてHPやネット広告で情報発信を行ったところ、計20名の研修生の申込みがあり、農業に関わる人材を増やすことができた。
- ・積極的な情報発信やチラシ配布等を継続して行ったところ、体験農園の利用者が年間で10名ほど増加。農家の経営支援につなげることができた。

02 大阪市南部地域都市農業振興地域協議会



収穫体験を開催し都市農業の魅力を発信！



農業体験会の様子



試食会の様子



農園横の無人販売機



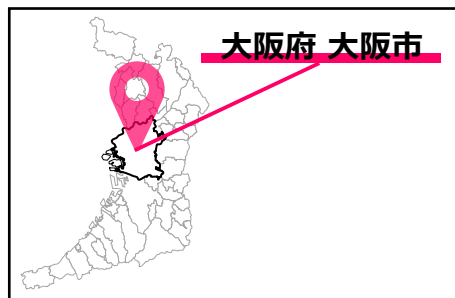
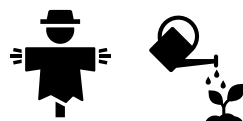
イチゴ園の様子

都市農業地域共生推進等支援事業

01

地域支援型

農業体験会の開催



事業の背景

<現状>

大阪市内の農地は、全て市街化区域に指定されており、都市住民の生活と関係の中で発展してきたところ。

<課題>

農作業にかかる堆肥などのにおい、農薬の飛散、農業機械の騒音などの課題があり、周辺住民からの理解が得にくい。

そのため、どのように住民理解を得て、都市農業を継続していくかが課題となっている。

取組概要

◆実施体制

野菜の直接販売、農業体験会で取れたての野菜を味わっていただくことで、都市農業の理解と関心を深めてもらうため、地元NPO法人等と連携。

◆取組内容・効果

- ・都市住民を対象とした農業体験会や試食会を、地元NPO法人・大阪市と連携の上、計7回開催することで、多くの近隣住民の方に参加してもらい、都市農業の機能について理解を得た。
- ・無人販売機（ロッカー）や収穫体験用のイチゴの高設栽培施設（イチゴ狩り施設）を整備することで、日常的に新鮮な野菜や果物を都市住民に供給するとともに、住民にさらなる理解の向上を図った。

03 かきつ畑プロジェクト推進協議会



地元学校と連携し都市農業の魅力を発信！



農業体験会の様子（左から田植え体験・稲刈り体験・しめ縄づくり体験）



ジャムづくり講習会の様子



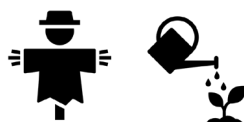
地元学校に配布した取組みリーフレット

都市農業地域共生推進等支援事業

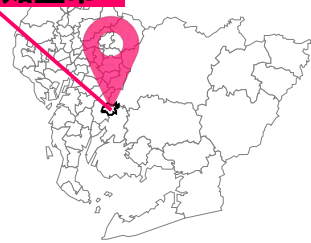
01

地域支援型

農業体験会の開催



愛知県 知立市



事業の背景

<現状>

- ・ 知立市の作付面積は田が8割、畑が2割と水稲が主体となっている。
- ・ 小規模・不整形な農地が点在しており、機械化による農作業の導入が難しい地域となっている。

<課題>

- ・ 住宅が密集する都市において、農作業に対する苦情が多く、周辺住民からの理解が得にくいという現状がある。
- ・ 農業者の高齢化や担い手不足による都市での耕作放棄地発生の恐れがある。

取組概要

◆実施体制

地元の学校運営協議会や農業委員会と連携し、地域住民による体験農場の運営や、担い手と農地のマッチングを実施する。

◆取組内容・効果

- ・ 地元の教育機関・地域団体と連携し、学生・保護者を対象とした農業体験会や農産物の加工体験（給食メニュー考案）を開催し、地域の多世代にわたって都市農業への理解が向上した。
- ・ 小中学生を対象とした農体験教室（畑de学校）を開校し、農に触れる機会を提供することで都市農地の持つ機能について周知を図った。また、耕作放棄地に対策作物（ローゼル）を試験栽培し、その加工品の活用方法を地元の高校と検討するなど、都市農業の継続モデルの実証実験を行っている。

04 一般社団法人 KOBE FARMERS MARKET



神戸市で若い世代を取り入れたマルシェを開催！



マルシェ開催の様子

都市農業地域共生推進等支援事業

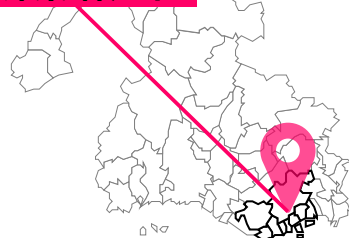
01

地域支援型

マルシェ等の開催



兵庫県 神戸市



事業の背景

<現状>

- 神戸市の面積の約6割は市街化調整区域であり、そのうち農地は1/6を占めている。
- 農業産出額は、100万人を超える政令指都市の中で最も多い。

<課題>

- 近年、高齢化等により農家人口は減少の一途をたどっており、若い世代に農業への関心を高めていくことが不可欠。
- 自然豊かな街のメリットを活かすため、都市農業者と都市住民との間のつながりを作っていくことが課題となっている。

取組概要

◆実施体制

自治体や地元農業者らとの連携に加え、新しく若手運営メンバーや学生ボランティアを充実させ、運営体制を強化した。

◆取組内容・効果

- 神戸の中心地三宮で毎週土曜日に定期開催するファーマーズマーケットに加えて、合計5エリアの地域フェアを開催。
- 一般開催時のファーマーズマーケットに比べ、地域フェア開催時は1.2倍～1.5倍の売上となり、来場者が、2割～3割増加した。
- 新たな地域フェアを漁港などの場所で開催することにより、新しいファンを獲得することができた。また、農家の新規出店等もあり、新規客を呼び込み通年での全体来場者を押し上げる効果も出ている。

05 ハッピークラブ



東大阪市産エコ農産物のマルシェを開催！



マルシェ開催の様子



都市農業地域共生推進等支援事業

01

地域支援型

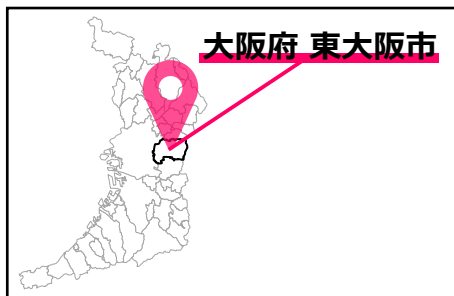
マルシェ等の開催



都市住民へのアンケートの様子



ファームマイレージ2(地産地消の取組)のパネル展示の様子



事業の背景

<現状>

大阪市に隣接する東大阪市は、葉物野菜の産地であったが、市街化の進行による農地減少や生産者の高齢化に伴う輸送手段確保の困難などで市場でのロット数がまとまらず、取引価格が下落傾向にある。

<課題>

都市農業を保全し、継続するためには都市農業に対する住民理解が不可欠である。

取組概要

◆実施体制

ハッピークラブメンバーによりエコ農産物を栽培し、マルシェにおいてエコ農産物や加工食品の販売を行う。

※エコ農産物：農薬や化学肥料の使用量を通常の半以下で栽培された農作物

◆取組内容・効果

- ・東大阪市産のエコ農産物によるマルシェを、ターミナル駅や緑地公園等で計7回開催した。農産物の販売だけでなく、都市農業・生産者をPRするパネルの展示や都市住民と積極的な対話を行い、都市農業の機能・魅力を多くの都市住民に発信した。
- ・販売の際、都市農業に関するアンケート調査を実施し、「都市農業・都市農地を保全すべきだ」と等の回答が得られた。

06 株式会社 Tryfe



福岡で都市農業者との交流型マルシェを開催！



都市型マルシェ（福マルシェ）開催の様子



子ども向けワークショップ（やさいすくい）の様子



農業体験ツアーの様子



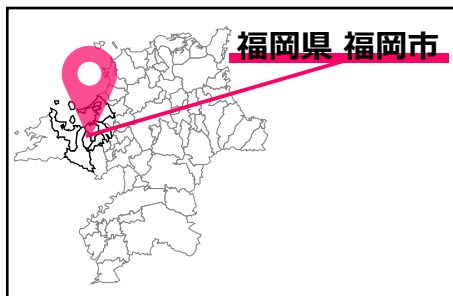
プランター栽培の様子

都市農業地域共生推進等支援事業

01

地域支援型

マルシェ等の開催



事業の背景

<現状>

- ・福岡市は、市街地から農業地域まで車で30分と立地の利点があり、都市住民へ新鮮な農産物が供給できる環境となっている。
- ・また、都市住民をターゲットにした、貸し農園や農業体験サービスを提供する農業者が近年増加している。

<課題>

- ・都市住民の多くは、市内で貸し農園や農業体験ができることを知らないため、福岡市の都市農業の認知度は低い。
- ・また、近隣に農地がありながらも、地域の都市農業者と直接交流する機会が少なく、都市農業の多様な機能に関する情報発信も不足している。

取組概要

◆実施体制

都市住民で構成された運営メンバーと地元の都市農業者が連携し、マルシェを開催した。

◆取組内容・効果

- ・都市農業者と都市住民が直接交流できる都市型マルシェ（福マルシェ）を福岡市内の4拠点で計19回開催した。（2022年4月～2023年3月）
- ・マルシェでは農産物の販売だけでなく、子ども向けワークショップを開催するなど、多世代にわたって都市農業の魅力を発信した。
- ・マルシェ来場者を対象に、都市農業者の農園に訪問する農業体験ツアー（福ベジ部）を開催した。
- ・福ベジ部の一環として、都市農業者の指導の下、ベランダでのプランター栽培やオンライン交流会を実施し、都市住民が自宅でも楽しめる農業イベントの企画に取り組んだ。

07 株式会社 ネイバースファーム



農園を開放し地域密着型マルシェを開催！



マルシェ開催の様子



農園の野菜を使ったピザ焼き体験の様子



実際に畑を耕す耕運機体験の様子

都市農業地域共生推進等支援事業

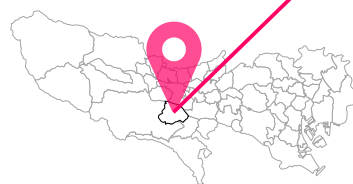
01

地域支援型

マルシェ等の開催



東京都 日野市



事業の背景

<現状>

- ・日野市では、直売や学校給食向けの生産を行う農家が増えている。
- ・コロナ禍をきっかけに、改めて地元の農産物や農業に関心を寄せる市民も増えてきており、都市農業の機運が高まっている。

<課題>

- ・日野市民を対象とするアンケートにおいて、市の特産物（トマトや梨など）を知らない市民は3割、地元の農産物を購入する頻度が月1回以下の市民は6割の結果に。
- ・一方、地元農産物を買えることを期待する市民は7割以上であり、身近で新鮮な農産物を求める市民がいる。しかしながら、それらを購入できる場所や機会が限られており、認知も広がらない状況となっている。

取組概要

◆実施体制

(株)ネイバースファームが中心となって、市内の飲食事業者と連携し、トマトを使用した商品開発及び販売を実施する。

◆取組内容・効果

- ・「ファームカミングデー」と銘打ち、農園を開放し、市民が自由に訪れることができる交流型のマルシェを開催した。
- ・地元の農業者や飲食店と連携しピザ焼き体験や出張写真館を開催するとともに、トマトの収穫体験、耕運機体験といった農園ならではのイベント企画をすることで、地域住民に都市農業の魅力を発信するイベントを実施した。
- ・市内のトマト農家や飲食事業者と連携し、市内中心地でトマトをテーマとするイベントを開催する予定。

08 一般社団法人 大阪府農業会議

大阪府で防災協力農地の拡大と住民に理解を促進！



防災協力農地登録制度のリーフレット



対面での聞き取り調査の様子



導入事例を誌面に掲載



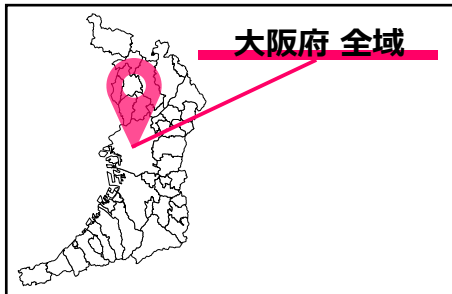
寝屋川市防災協力農地の様子

都市農業地域共生推進等支援事業

01

地域支援型

防災協力農地の導入



大阪府 全域

事業の背景

<現状>

府内農地面積は1万2,823ha（2018年）。市街化区域内農地は3,335haで、そのうち生産緑地は1,927haとなっている。

<課題>

- 府内43市町村のうち、防災協力農地に取り組むのは12市町と3割程度にとどまっている（2019年）。
- 大阪府内農地は防災空間等の多様な機能を有しているにもかかわらず、府民に十分に認知されていない。
- 既に同制度を導入した地域においても、防災協力農地の登録が進まないケースが散見している。

取組概要

◆実施体制

府内の市町村、農業委員会、JA等の農業関係団体とのネットワークを生かした体制により、防災協力農地の推進及び府民への都市農地の防災機能の理解醸成に取り組む。

◆取組内容・効果

- 府内で防災協力農地制度についてヒアリングを行い、先進的に取組んでいる6市の導入の経過や制度の概要、課題などを取りまとめた資料を作成。
- 防災協力農地の受益を受ける地域住民を対象に、都市農地における防災機能について情報提供を行うとともに、対面での聞き取り調査を実施。

09 大阪府摂津市

摂津市で防災協力農地の看板を設置し市民へ周知！



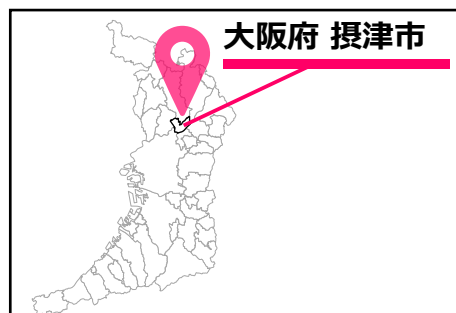
摂津市防災協力農地標識設置の様子

都市農業地域共生推進等支援事業

01

地域支援型

防災協力農地の導入



事業の背景

<現状>

- ・大阪府摂津市は、淀川と安威川に挟まれた水害に弱い地域。
- ・阪神・淡路大震災を契機に、地域防災計画に基づき、安全・安心のまちづくり、防災機能の整備を推進。さらにこれらを強化するため、農地の持つ防災面での機能に着目し、令和2年度に「防災協力農地登録制度」を制定。
- ・現在、市内で35箇所、4.4haの防災協力農地が登録されている。

<課題>

- ・市内の農地を守るとともに、市民に「防災協力農地」を示し、認知してもらうための対策を講じる必要がある。

取組概要

◆実施体制

摂津市防災危機管理課と産業振興課が連携し、農地所有者へ防災協力農地の登録勧奨を実施。また、案内標識を設置し防災機能の地域住民等への周知を図る。

◆取組内容・効果

- ・令和4年4月時点で登録されていた35箇所、4.4haの農地所有者に対し、案内標識の設置可否についてヒアリングを実施。設置可と回答があった27箇所、3.2haの農地に、防災協力農地案内標識を設置。
- ・令和5年3月31日時点で登録されている農地は41箇所、5.1haに増加している。